

平成26年度事業報告書

学校法人 大和学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

聖セシリアの教育は、カトリック精神にもとづき、
「信じ、希望し、愛深く」を心の糧として、
知育・徳育・体育の調和のとれた総合教育をめざします。
神を識り、人を愛し、奉仕する心をもって、
広く社会に貢献できる、
知性をもった人間の育成こそ、
聖セシリアの建学の精神であり、社会的使命です。

(2) 学校法人の沿革

1929年(昭和 4年)	神奈川県大和市に大和学園を創立 伊東静江校長となり大和学園女学校開設
1930年(昭和 5年)	文部省の認可を受け大和学園高等女学校となる
1932年(昭和 7年)	大和市に大和学園小学校(男女共学)を併設、校長に伊東静江就任
1935年(昭和10年)	東京都世田谷区喜多見に大和学園幼稚園を開設、園長に伊東静江就任
1940年(昭和15年)	財団法人大和学園を設置、初代理事長に伊東静江就任
1945年(昭和20年)	大和農芸専門学校(女子)を設置、校長に伊東静江就任
1947年(昭和22年)	大和学園女子中学校を設置、校長に伊東静江就任
1948年(昭和23年)	学制改革により大和学園高等女学校を大和学園女子高等学校に改める
1950年(昭和25年)	大和農芸家政短期大学を新設、学長に伊東静江就任
1951年(昭和26年)	財団法人大和学園を学校法人大和学園に改組、理事長に伊東静江就任
1952年(昭和27年)	大和学園女子農芸専門学校を廃止
1953年(昭和28年)	大和市に大和学園幼稚園を開設、園長に伊東静江就任
1967年(昭和42年)	短期大学に保育科を設置
1971年(昭和46年)	伊東静江の死去に伴い、理事長、学長、校長に伊東千鶴子就任
1973年(昭和48年)	大和農芸家政短期大学を大和学園女子短期大学に変更
1980年(昭和55年)	大和学園幼稚園、小学校、女子中学校、女子高等学校の校名を変更し 大和学園聖セシリア幼稚園、小学校、女子中学校、女子高等学校と改める
1984年(昭和59年)	大和学園女子短期大学を大和学園聖セシリア女子短期大学と改める
2005年(平成17年)	大和学園聖セシリア女子短期大学を聖セシリア女子短期大学と改める 大和学園聖セシリア幼稚園、小学校、女子中学校、女子高等学校の校名を 変更し、聖セシリア幼稚園、小学校、女子中学校、女子高等学校と改める 大和学園喜多見幼稚園を聖セシリア喜多見幼稚園と改める

(3) 設置する学校・学部・学科等

聖セシリア女子短期大学	幼児教育学科
聖セシリア女子高等学校	全日制普通科
聖セシリア女子中学校	
聖セシリア小学校	
聖セシリア幼稚園	
聖セシリア喜多見幼稚園	

(4) 当該学校・学部等の入学定員、学生数の状況 (平成26年5月1日現在)

〈学校別〉	〈入学定員〉	〈収容定員〉	〈現員数〉
聖セシリア女子短期大学	100	200	186
聖セシリア女子高等学校	125	375	377
聖セシリア女子中学校	125	375	386
聖セシリア小学校	60	360	234
聖セシリア幼稚園	50	140	88
聖セシリア喜多見幼稚園	60	120	86
合計	520	1,570	1,357

(5) 役員・教職員の概要

(平成27年3月31日現在)

〔役員〕	定数	9名			
	実数	9名	(常勤	6名	非常勤 3名)
〔監事〕	定数	2名			
	実数	2名	(常勤	0名	非常勤 2名)
〔評議員〕		19名			

〔教職員(専任)〕

(平成26年5月1日現在)

〈学校別〉		(教員)	(職員)
聖セシリア女子短期大学	20名	12名	8名
聖セシリア女子高等学校	31名	28名	3名
聖セシリア女子中学校	26名	24名	2名
聖セシリア小学校	25名	22名	3名
聖セシリア幼稚園	8名	8名	0名
聖セシリア喜多見幼稚園	9名	9名	0名
学校法人本部	11名	0名	11名
合計	130名	103名	27名

2. 財務の概要

資金収支計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月 31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	864,135,000	861,132,400	3,002,600
手数料収入	11,887,000	9,020,600	2,866,400
寄付金収入	70,816,000	71,636,322	△ 820,322
補助金収入	391,346,000	400,255,300	△ 8,909,300
国庫補助金収入	29,151,000	31,376,000	△ 2,225,000
地方公共団体補助金収入	362,195,000	368,879,300	△ 6,684,300
資産運用収入	1,167,000	1,047,781	119,219
資産売却収入	0	480,000	△ 480,000
事業収入	17,408,000	22,355,564	△ 4,947,564
雑収入	45,631,000	47,022,756	△ 1,391,756
借入金等収入	1,140,000,000	1,140,000,000	0
前受金収入	159,425,000	160,815,000	△ 1,390,000
その他の収入	713,288,162	724,901,009	△ 11,612,847
資金収入調整勘定	△ 215,180,000	△ 216,096,579	916,579
前年度繰越支払資金	452,353,424	452,353,424	
収入の部合計	3,652,276,586	3,674,923,577	△ 22,646,991

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,050,092,000	1,049,175,372	916,628
教育研究経費支出	152,284,000	164,912,041	△ 12,628,041
管理経費支出	119,954,000	128,706,889	△ 8,752,889
借入金等利息支出	64,246,000	64,246,153	△ 153
借入金等返済支出	1,160,894,000	1,160,898,000	△ 4,000
施設関係支出	42,100,000	43,701,560	△ 1,601,560
設備関係支出	18,680,000	16,563,335	2,116,665
その他の支出	763,292,728	768,067,251	△ 4,774,523
資金支出調整勘定	△ 158,018,924	△ 160,970,962	2,952,038
次年度繰越支払資金	438,752,782	439,623,938	△ 871,156
支出の部合計	3,652,276,586	3,674,923,577	△ 22,646,991

消費収支計算書

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月 31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	864,135,000	861,132,400	3,002,600
手数料	11,887,000	9,020,600	2,866,400
寄付金	70,816,000	71,636,322	△ 820,322
補助金	391,346,000	400,255,300	△ 8,909,300
国庫補助金	29,151,000	31,376,000	△ 2,225,000
地方公共団体補助金	362,195,000	368,879,300	△ 6,684,300
資産運用収入	1,167,000	1,047,781	119,219
資産売却差額	0	465,650	△ 465,650
事業収入	17,408,000	22,355,564	△ 4,947,564
雑収入	45,631,000	48,565,256	△ 2,934,256
帰属収入合計	1,402,390,000	1,414,478,873	△ 12,088,873
基本金組入額合計	△ 74,567,000	△ 78,211,662	3,644,662
消費収入の部合計	1,327,823,000	1,336,267,211	△ 8,444,211

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	981,892,000	981,556,439	335,561
(うち退職給与引当金繰入額)	(8,000,000)	(8,565,567)	(△ 565,567)
教育研究経費	321,136,000	334,757,413	△ 13,621,413
(うち減価償却額)	(168,852,000)	(169,845,372)	(△ 993,372)
管理経費	128,618,000	137,697,454	△ 9,079,454
(うち減価償却額)	(8,664,000)	(8,495,628)	(168,372)
借入金等利息	64,246,000	64,246,153	△ 153
資産処分差額	26,500,000	22,034,185	4,465,815
消費支出の部合計	1,522,392,000	1,540,291,644	△ 17,899,644
当年度消費支出超過額	△ 194,569,000	△ 204,024,433	△ 9,455,433
前年度繰越消費支出超過額	△ 4,890,701,305	△ 4,890,701,305	0
基本金取崩額	6,000,000	4,177,936	1,822,064
翌年度繰越消費支出超過額	△ 5,079,270,305	△ 5,090,547,802	△ 11,277,497

貸借対照表

平成27年 3月 31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	3,366,994,424	3,507,119,064	△ 140,124,640
有 形 固 定 資 産	3,321,198,391	3,460,265,894	△ 139,067,503
土 地	422,020,617	422,020,617	0
建 物	2,531,645,465	2,649,173,930	△ 117,528,465
その他の有形固定資産	367,532,309	389,071,347	△ 21,539,038
その他の固定資産	45,796,033	46,853,170	△ 1,057,137
流 動 資 産	498,626,354	483,655,082	14,971,272
現 金 預 金	439,623,938	452,353,424	△ 12,729,486
その他の流動資産	59,002,416	31,301,658	27,700,758
資 産 の 部 合 計	3,865,620,778	3,990,774,146	△ 125,153,368

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,743,039,468	1,745,636,294	△ 2,596,826
長 期 借 入 金	1,496,078,000	1,508,978,000	△ 12,900,000
その他の固定負債	246,961,468	236,658,294	10,303,174
流 動 負 債	1,064,317,285	1,061,061,056	3,256,229
短 期 借 入 金	678,396,000	686,394,000	△ 7,998,000
その他の流動負債	385,921,285	374,667,056	11,254,229
負 債 の 部 合 計	2,807,356,753	2,806,697,350	659,403

基 本 金 の 部 ・ 消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	6,037,811,827	5,963,778,101	74,033,726
第 4 号 基 本 金	111,000,000	111,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	6,148,811,827	6,074,778,101	74,033,726
翌年度繰越消費支出超過額	△ 5,090,547,802	△ 4,890,701,305	△ 199,846,497
消費収支差額の部合計	△ 5,090,547,802	△ 4,890,701,305	△ 199,846,497
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	3,865,620,778	3,990,774,146	△ 125,153,368

注記

減価償却額の累計額の合計額 3,426,350,297

翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額 709,691,233

財 産 目 録

平成27年 3月 31日

I 資産総額		3,905,287,757 円
内 基本財産		3,366,994,424 円
運用財産		498,626,354 円
収益事業用財産		39,666,979 円
II 負債総額		2,822,131,136 円
III 正味財産		1,083,156,621 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	56,790.43 m ² 422,020,617 円
建物	23,950.30 m ² 2,531,645,465 円
図書	79,459 冊 149,392,288 円
教具・校具・備品	10,692 点 82,412,690 円
その他	181,523,364 円
2 運用財産	
現金預金	439,623,938 円
その他	59,002,416 円
3 収益事業用財産	39,666,979 円
資産総額	3,905,287,757 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	1,496,078,000 円
その他	246,961,468 円
2 流動負債	
短期借入金	678,396,000 円
その他	385,921,285 円
3 収益事業用負債	14,774,383 円
負債総額	2,822,131,136 円
正味財産(資産総額－負債総額)	1,083,156,621 円

独立監査人の監査報告書

平成27年5月29日

学校法人 大和学園
理事会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好 久 (印)

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人大和学園の平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人大和学園の平成27年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成27年5月31日

学校法人 大 和 学 園
理 事 会 御 中

監 事 利 光 章 伸 (印)

同 松 田 茂 美 (印)

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人大和学園の寄附行為第11条第2項の規程に基づき、学校法人大和学園の平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)における事業報告書、財産目録及び計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、付属明細表)並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書及び財産目録を含め、同学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会などに出席するほか、理事から業務の報告を聴取するなど、私たちが必要と認めた監査手続きを実施いたしました。

監査の結果、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めました。

また、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上のとおり監査結果を報告いたします。

資金収支予算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月 31日まで

(単位 円)

収入の部	
科 目	本 年 度 予 算
学生生徒等納付金収入	812,948,000
手数料収入	9,167,000
寄付金収入	70,505,000
補助金収入	389,677,000
国庫補助金収入	30,500,000
地方公共団体補助金収入	359,177,000
付随事業・収益事業収入	23,267,000
受取利息・配当金収入	269,000
雑収入	11,820,000
借入金等収入	1,100,000,000
前受金収入	185,370,000
その他の収入	751,219,579
資金収入調整勘定	△ 160,815,000
前年度繰越支払資金	439,623,938
収入の部合計	3,633,051,517

支出の部	
科 目	本 年 度 予 算
人件費支出	939,753,000
教育研究経費支出	151,900,000
管理経費支出	113,226,000
借入金等利息支出	64,894,000
借入金等返済支出	1,145,298,000
施設関係支出	57,300,000
設備関係支出	24,038,112
その他の支出	856,972,635
資金支出調整勘定	△ 129,780,148
次年度繰越支払資金	409,449,918
支出の部合計	3,633,051,517

活動区分資金収支予算書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	本 年 度 予 算	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	812,948,000	
		手数料収入	9,167,000	
		特別寄付金収入	750,000	
		一般寄付金収入	36,875,000	
		経常費等補助金収入	389,465,000	
		付随事業収入	21,267,000	
		雑収入	11,820,000	
		教育活動資金収入計	1,282,292,000	
	支 出	人件費支出	939,753,000	
		教育研究経費支出	151,900,000	
		管理経費支出	113,226,000	
		教育活動資金支出計	1,204,879,000	
			差 引	77,413,000
		調整勘定等	27,487,664	
		教育活動資金収支差額	104,900,664	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備寄付金収入	32,880,000	
		施設設備補助金収入	212,000	
		施設設備等活動資金収入計	33,092,000	
	支 出	施設関係支出	57,300,000	
		設備関係支出	24,038,112	
		施設設備等活動資金支出計	81,338,112	
			差 引	△ 48,246,112
			調整勘定等	2,508,168
		施設整備等活動資金収支差額	△ 45,737,944	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			59,162,720	
その他の活動による資金収支	収 入	借入金等収入	1,100,000,000	
		預り金受入収入	672,202,000	
		その他の収入	41,101,000	
		小 計	1,813,303,000	
		受取利息・配当金収入	269,000	
		収益事業収入	2,000,000	
	その他の活動資金収入計	1,815,572,000		
	支 出	借入金等返済支出	1,145,298,000	
		預り金支払支出	661,896,000	
		その他の支出	32,581,917	
		小 計	1,839,775,917	
		借入金等利息支出	64,894,000	
		その他の活動資金支出計	1,904,669,917	
		差 引	△ 89,097,917	
		調整勘定等	△ 238,823	
		その他の活動資金収支差額	△ 89,336,740	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△ 30,174,020	
前年度繰越支払資金			439,623,938	
翌年度繰越支払資金			409,449,918	

事業活動収支予算書

平成27年 4月 1日から

平成28年 3月 31日まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	本年度予算
		学生生徒等納付金	812,948,000
		手数料	9,167,000
		寄付金	37,625,000
		経上費等補助金	389,465,000
		国庫補助金	30,500,000
		地方公共団体補助金	358,965,000
		付随事業収入	21,267,000
		雑収入	11,820,000
		教育活動収入計	1,282,292,000
	事業活動支出の部	科 目	本年度予算
		人件費	940,753,000
		(うち、退職給与引当金繰入額)	(1,000,000)
		教育研究経費	318,256,000
(うち、減価償却額)		(166,356,000)	
管理経費		122,466,000	
(うち、減価償却額)		(9,240,000)	
教育活動支出計	1,381,475,000		
教育活動収支差額		△ 99,183,000	
教育活動外収支	事業収入の部	科 目	本年度予算
		受取利息・配当金	269,000
		その他の教育活動外収入	2,000,000
	教育活動外収入計		2,269,000
	事業支出の部	科 目	本年度予算
		借入金等利息	64,894,000
		その他の教育活動外支出	0
	教育活動外支出計		64,894,000
	教育活動外収支差額		△ 62,625,000
	経常収支差額		△ 161,808,000
特別収支	事業収入の部	科 目	本年度予算
		資産売却差額	0
		その他の特別収入	33,092,000
	特別収入計		33,092,000
	事業支出の部	科 目	本年度予算
		資産処分差額	1,500,000
		その他の特別支出	0
特別支出計		1,500,000	
特別収支差額		31,592,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 130,216,000	
基本金組入額合計		△ 98,997,000	
当年度収支差額		△ 229,213,000	
前年度繰越収支差額		△ 5,090,547,802	
基本金取崩額		0	
翌年度繰越収支差額		△ 5,319,760,802	
事業活動収入計		1,317,653,000	
事業活動支出計		1,447,869,000	